



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,950	7.0	7	△96.7	67	△84.7	△48	ー
27年3月期第3四半期	11,169	3.9	219	△75.8	444	△60.4	235	△62.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △32百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 401百万円 (△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△4.97	ー
27年3月期第3四半期	24.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	21,230	17,303	81.5	1,788.11
27年3月期	21,026	17,414	82.8	1,799.11

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,303百万円 27年3月期 17,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00
28年3月期	ー	0.00	ー		
28年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	4.0	50	ー	100	△44.0	70	△25.1	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	10,095,800株	27年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	418,617株	27年3月期	416,188株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	9,678,095株	27年3月期3Q	9,680,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 等四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、大手企業を中心として企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては、依然として留意が必要な状況が続いております。

当業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充などの政府による各種施策に下支えされながらも、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業におきましては、国内市場では主力製品の拡販によるシェアの拡大、新製品の積極的な開発、リフォーム市場や非住宅市場への参入を積極的に推進しつつ、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズに合った製品の生産・販売活動に注力したことで、売上高は増加いたしました。しかしながら、国内市場では円安による輸入原材料価格の上昇を受けたこと、また海外市場ではフランス子会社において想定よりもセールスマックスが悪化したことで利益率が低下したこと等により各段階損益は前年同四半期を下回る結果となりました。電線関連事業におきましては、新規のリニューアル市場及びスマート商材市場の販路開拓に注力した販売活動を実施してまいりましたが、地方における電材業界に寄与する物件の新設が減少傾向にあることに加え、県外からの競合参入による価格競争の激化、大手サブコンからの受注減少等により、前年同四半期に比べ業績は悪化しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,950百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比96.7%減）、経常利益は67百万円（前年同四半期比84.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益235百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は11,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ328百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金336百万円の増加、原材料及び貯蔵品222百万円の増加、受取手形及び売掛金125百万円の増加、仕掛品286百万円の減少、商品及び製品82百万円の減少等によるものであります。固定資産は9,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。これは主に建設仮勘定225百万円の増加、機械装置及び運搬具131百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円増加いたしました。これは主に短期借入金463百万円の増加、デリバティブ債務154百万円の増加、賞与引当金102百万円の減少、未払消費税等88百万円の減少等によるものであります。固定負債は543百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に長期借入金103百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金125百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,618	1,731,426
受取手形及び売掛金	3,486,811	3,612,794
電子記録債権	1,625,524	1,675,203
商品及び製品	981,571	899,530
仕掛品	1,228,304	941,958
原材料及び貯蔵品	2,175,410	2,398,364
繰延税金資産	109,351	74,486
その他	404,073	401,369
貸倒引当金	△4,846	△5,419
流動資産合計	11,400,819	11,729,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,503,300	5,626,362
減価償却累計額	△4,269,157	△4,344,758
建物及び構築物 (純額)	1,234,143	1,281,603
機械装置及び運搬具	7,887,136	7,705,413
減価償却累計額	△6,572,121	△6,521,986
機械装置及び運搬具 (純額)	1,315,015	1,183,426
工具、器具及び備品	403,687	405,960
減価償却累計額	△355,436	△369,021
工具、器具及び備品 (純額)	48,250	36,939
土地	4,024,399	4,019,439
建設仮勘定	159,306	385,282
その他	27,200	28,413
有形固定資産合計	6,808,315	6,935,104
無形固定資産		
その他	350,753	240,880
無形固定資産合計	350,753	240,880
投資その他の資産		
投資有価証券	780,654	735,082
長期貸付金	110,859	153,737
繰延税金資産	19,144	7,957
投資不動産	1,605,416	1,605,746
減価償却累計額	△522,621	△545,870
投資不動産 (純額)	1,082,795	1,059,875
退職給付に係る資産	4,436	—
その他	476,370	375,658
貸倒引当金	△7,274	△7,443
投資その他の資産合計	2,466,986	2,324,868
固定資産合計	9,626,055	9,500,854
資産合計	21,026,874	21,230,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,545	1,050,837
短期借入金	870,753	1,334,007
未払金	360,558	316,155
未払費用	129,732	140,583
未払法人税等	84,454	86,073
未払消費税等	166,614	78,131
賞与引当金	162,827	59,890
デリバティブ債務	36,955	191,707
その他	83,960	125,745
流動負債合計	3,021,401	3,383,131
固定負債		
長期借入金	334,040	230,598
繰延税金負債	77,059	78,087
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	153,833	187,803
その他	16,394	37,657
固定負債合計	590,767	543,587
負債合計	3,612,168	3,926,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,160,740	13,035,211
自己株式	△133,316	△134,312
株主資本合計	17,014,343	16,887,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,575	122,745
為替換算調整勘定	331,587	336,921
退職給付に係る調整累計額	△20,800	△43,634
その他の包括利益累計額合計	400,362	416,032
純資産合計	17,414,706	17,303,851
負債純資産合計	21,026,874	21,230,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,169,759	11,950,071
売上原価	7,872,901	8,765,680
売上総利益	3,296,857	3,184,391
販売費及び一般管理費		
発送運賃	666,967	726,726
貸倒引当金繰入額	△10,546	1,027
報酬及び給料手当	1,010,115	1,053,726
賞与引当金繰入額	35,934	36,984
退職給付費用	40,702	52,054
その他	1,334,496	1,306,736
販売費及び一般管理費合計	3,077,668	3,177,256
営業利益	219,188	7,134
営業外収益		
受取利息	12,642	9,198
受取配当金	12,966	13,304
持分法による投資利益	2,122	11,878
為替差益	106,535	110,159
受取賃貸料	72,445	60,976
前受金取崩益	41,356	—
その他	43,546	86,253
営業外収益合計	291,616	291,770
営業外費用		
支払利息	3,301	5,077
デリバティブ評価損	—	154,751
賃貸費用	53,918	47,623
その他	9,368	23,454
営業外費用合計	66,589	230,906
経常利益	444,215	67,998
特別利益		
固定資産売却益	30,291	9,153
投資有価証券売却益	—	16,341
特別利益合計	30,291	25,495
特別損失		
固定資産売却損	1,498	330
固定資産除却損	18,521	14,892
特別損失合計	20,019	15,222
税金等調整前四半期純利益	454,487	78,271
法人税、住民税及び事業税	116,664	86,288
過年度法人税等	10,829	—
法人税等調整額	91,888	40,074
法人税等合計	219,381	126,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,105	△48,091
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	235,105	△48,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	235,105	△48,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,674	33,169
繰延ヘッジ損益	△5,154	—
為替換算調整勘定	118,298	5,333
退職給付に係る調整額	△21,855	△22,833
その他の包括利益合計	165,962	15,669
四半期包括利益	401,067	△32,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,067	△32,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。